ホットNews ふくしま 東西南北

若松

事業系一般廃棄物減量化モデル事業

7割の業者コスト減

実証試験で効果

会津若松市一般廃棄物協業組合の事業系一般廃棄物減量化モデル事業の実証試験結果がこのほどまとまった。調査した福島大によると、排出業者の約70％で処理コストが減り、平均約14％の費用削減となった。

試験は収集車の共同運行による作業の効率化、収集袋有料化でのごみ減量化促進などを目指し、一般廃棄物収集運搬業者六社が組合をつくり昨年十月から三カ月間実施した。月決め契約だった収集運搬費用を、有料ごみ袋にすることで排出したごみの分だけ負担する方式にした。試験期間中は実際には無料でごみ袋を配布したが、福島大は四十五リットル入りごみ袋一枚百五十円で検証した。

参加した廃棄物排出事業者は六百六。調査に回答した三百五十四事業者のうち、二百四十七事業者で従来の月決め契約に比べ、ごみ処理コストが減った。月額平均二万八千九百七円だった排出事業者の負担は二万四千八百六十円に、四千四十七円削減された。

収集車両と人員の削減にも効果があった。一週間あたりの収集車数は三十九台で、各収集業者が独自で運行していた従来に比べて一・九台減少。収集人員も三八・九人から三十七人に減った。

福島大の樋口良之共生システム理工学類助教授は「排出事業者のコストが予想よりも削減されたことは望ましいが、収集側の収入減も意味し、収集効率をさらに高める必要がある」としている。

組合は一月から有料ごみ袋による収集を実施、排出側の分別や減量化に対する意識は高まっているという。廃棄物を有効活用する組合の次のステップに期待したい。（会津若松支社・神野　誠）

協業組合のマークが入った廃棄物収集車